OBU
SUSTAINABLE HEALTHY CITY

おおぶ議会だより

第107号
2024
5月1日

ぎかいの広場(ひろば)

大府北中学校入学式

決議・意見書・
請願・陳情って？…………… ⑳
令和6年度予算に対する討論 ……… ④
3月定例会の一般質問 ………………… ⑩
政務活動費収支報告 ………………… ⑲

大府市議会ウェブサイト

1月臨時会・3月定例会・3月臨時会の審議結果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択　○賛成多数で可決等　▲賛成少数で否決等 （色付き欄）は、賛否が分かれた議案

1月臨時会（1月29日）

番号		件　　　名	結果
議案	1	大府市手数料条例の一部改正について 戸籍（除籍）謄本等の広域交付の開始に伴う手数料の規定の整備等	◎
	2	令和５年度大府市一般会計補正予算（第11号）	◎

3月定例会（2月22日～3月15日）

番号		件　　　名	結果
委員会議　案	1	大府市議会委員会条例の一部改正について 建設産業委員会の所管事項の変更「水と緑の部」→「水道部」	◎
議案	3	大府市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の廃止について 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金が設置目的を達成したことに伴い、廃止するもの	◎
	4	令和５年度大府市一般会計補正予算（第13号）	◎
	5	令和５年度大府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	◎
	6	令和５年度大府市水道事業会計補正予算（第４号）	◎
	7	令和５年度大府市下水道事業会計補正予算（第１号）	◎
	8	大府市マンションの管理の適正化の推進に関する条例の制定について 良好な居住環境の確保を図り、もって市民生活の安定及び向上並びに市街地の環境の維持に寄与するため、制定するもの	◎
	9	大府市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について 法律の一部改正に伴う規定の整備	◎
	10	大府市市長等の損害賠償責任の上限を定める条例等の一部改正について 法律等の一部改正に伴う引用条項の改正	◎
	11	大府市使用料条例の一部改正について 多目的ホール及び会議室001から003までの開放時間を21時までとすることに伴う庁舎開放施設に係る使用料の規定の整備	◎
	12	大府市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正について 勤勉手当の支給に係る規定の追加等	◎
	13	大府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について 書面等に代えて電磁的記録を提供する場合における媒体の指定の削除等	◎
	14	大府市発達支援センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について 児童発達支援の類型の一元化に伴う規定の整備等	◎
	15	大府市国民健康保険税条例の一部改正について 市独自の子どもに係る均等割の減免制度の拡充等	◎
	16	大府市手数料条例の一部改正について 消防法等関係手数料の改定及び建築確認等関係手数料の追加	◎
	17	大府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について 入居者資格のうち所得基準を緩和する対象の拡大（中学生までの者がいる世帯）	◎

番号		件　　名	結果
議案	18	大府市水道布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について 水道整備及び管理行政に関する権限移管に伴う用語の整理	◎
	19	大府市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について 非常勤消防団員等の補償基礎額の引上げ	◎
	20	市道の路線認定について 市道4379号線（北山町）、7252号線（横根町）	◎
	21	市道の路線廃止について 市道3238号線（高丘町）、3239号線（高丘町）	◎
	22	令和６年度大府市一般会計予算	○
	23	令和６年度大府市国民健康保険事業特別会計予算	◎
	24	令和６年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算	○
	25	令和６年度大府市水道事業会計予算	○
	26	令和６年度大府市下水道事業会計予算	○
	27	専決処分の承認を求めることについて 令和５年度大府市一般会計補正予算（第12号）	◎
決議	1	パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と和平を求める決議	◎
その他	―	建設産業委員会の調査研究結果の報告について	◎
	―	議員派遣について	◎

３月臨時会（３月29日）

番号		件　　名	結果
議案	28	大府市税条例の一部改正について 定額による特別税額控除（定額減税）の実施に伴う規定の整備等	◎
	29	大府市都市計画税条例の一部改正について 土地に係る負担調整措置の適用期限の延長	◎
	30	大府市国民健康保険税条例の一部改正について 課税限度額の改定及び軽減判定所得の算定における被保険者数に乗ずる金額の改定	◎
	31	令和６年度大府市一般会計補正予算（第１号）	◎
	32	副市長の選任について 山口智絵子氏	◎
	33	教育長の任命について 松山　靖氏	◎

市議会議員補欠選挙により

時安利栄（ときやす　り　え）　議員が当選

●会派
親和クラブ
●所属委員会
建設産業委員会
（5月13日まで）

感謝状贈呈

愛知県市議会議長会から感謝状が贈呈されました

前 副議長
加古　守 氏

前 議長
早川高光 議員

賛成・反対が分かれた議案

（全会一致の議案は省略しています）

会派名	親和クラブ									市民クラブ				公明党		無所属クラブ		共産
議員名／番号	蟹江陸孝	本田雅志	稲葉裕加里	竹田隆憲	藤本宗久	太田和利	早川高光	酒井真二	鷹羽琴美	小山昌子	加茂康治	野北孝治	木下久子	柴﨑智子	国本礼子	宮下真悟	飯尾祐介	久永和枝
議案22	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案24	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案25	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案26	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×

○は賛成　×は反対　（議長は地方自治法の規定により、議決に加わることができません。）　会派名のうち、「共産」は日本共産党です。

新年度予算に対する討論

３月議会最終日の採決に先立ち、各会派から討論（賛成・反対の意見の表明）がありました。

賛成

親和クラブ

令和６年度予算は健全で安定した財政状況をベースに、一般会計は前年比5.8％増となる381億9、300万円、全会計では、前年比2.4％増となる530億5、486万円で、いずれも過去最大規模となる積極的な予算が計上された。以下、２点を申し上げる。

１点目は、本予算の中心の一つである子ども政策である。「こどもどまんなか」のテーマを揺るがすことなく、飽くなき施策の検討を今後も期待する。

２点目は、あらゆる世代・立場の市民や関係者の声が反映された予算となっている点である。こうした姿勢が市民の政治参画を促し、市民の手でまちづくりを行っていくという意識の醸成につながるのだと思う。

親和クラブは、未曾有の危機にひるむことなく、むしろ正面から課題に向き合い、乗り越えてきた実績ある岡村執行部が作成した令和６年度予算を大いに信頼し、光り輝く「健康都市おおぶ」の更なる推進を期待する。

市民クラブ

令和６年度当初予算は、歳入では定額減税の影響により減額となるが、個人市民税は大府市産業立地促進条例の奨励措置による企業誘致を進めてきたことにより、法人市民税、また土地需要増による固定資産税の伸びが見られる。歳出では、高齢者福祉、児童福祉等など、福祉に使われる民生費が大きな割合となっている。

市民クラブは常々、歳入面においては、人口増、産業・経済の活性化による税収の増加を、歳出面においては、行政の効率化と協働の精神に基づく住民自治の充実による税金のムダ遣いを撲滅するべきと考えている。さらに、予算案に多少改善の余地があれば、日常の議員活動の中で行政に働き掛け、少しずつ改善を図っていくという姿勢をとっている。

私たちに与えられた最も大切なことは、市民の思いをカタチにしていくことである。これからも議会活動において、行政に対する健全で対等な立場としての役割を果たしていくことを市民の皆さんにお誓い申し上げ、賛成討論とする。

賛成

公明党

令和6年度一般会計予算は、9年連続で過去最高を更新した。主な新規事業では、若者世代の生活習慣病予防の推進、大東小学校のプールを転用したスケートボードパークの整備、本市を舞台にしたテレビドラマの制作費の補助のほか、教育では木材の利用や木育の推進、教員の多忙化を解消する採点システムの導入、また、有機農業の担い手の育成と農産物の利用促進の事業等を評価する。

85歳以上の高齢者にタクシーの初乗り料金を助成、大府警察署の具体的な進展、大府ジュニア弦楽団の設立、市営住宅施策、また、大倉公園内の休憩棟にスポットクーラー等の設置予定に賛同する。リチウムイオン電池は、購入時の処理確認の啓発が必要である。

歳入・歳出は、財政の健全性と市民サービスの向上に寄与していると評価をする。引き続き本市の発展に向け尽力されたい。

今後も、「市民の命と暮らしを守る」公明党として、行政に市民の声を届け、市政の取組に協力しつつ是々非々の姿勢で臨んでいく。

無所属クラブ

当会派は、社会・経済の情勢が、今後も多元的なリスクを流動的に包含しながら推移すると想定している。

この前提のもと、一人一人の命と暮らしを守る最も身近な自治体として、持続可能な行財政経営に引き続き適切に目配りされているかに加え、岡村市長がどのようなビジョンを持って、新たなまちづくりにチャレンジする考えなのかという2点を柱に据えて、多岐にわたる予算審査に臨んだ。

「おおぶこども輝く未来応援八策」を推進する中で、子ども・子育てを応援する取組の財源を基金により透明化することは、多様な市民の納税で支えられている財政への説明責任を果たす意味でも重要である。

大災害や感染症危機、海外の動向を含む社会の急変等による様々なリスクから、いつ何どきであれ、市民の暮らしを守れるよう引き続き備えておくためにも、適切な中長期的視野に立脚した行財政経営へのたゆまぬ努力、高い情報感度、先を見通す優れた経営感覚への希求が今後も欠かせない点を申し添え、賛成とする。

反対

日本共産党

「誰一人取り残さない」という一人一人の人権は守られているのか。

41年ぶりの歴史的な物価高騰の波が収まらない中、社会保障や日常生活において値上げを迫る予算が計上された。市は情勢を見て延期することをせず、令和7年4月からの下水道使用料の値上げ（2割増のための2段階目）を決めている。

また、介護保険料基準額は年間9千円上がり、7万5、396円、後期高齢者医療は13％増で平均保険料は10万3、381円と、年間で1万2、264円の負担増となる。それにもかかわらず、最低限の生活保障のため、大府市の約100億円の基金を活用し、負担軽減を優先する姿勢がない。

今後、愛知県から仕入れている県水の値上げがされれば、市の水道料金の値上げにつながることから、県と市の動向を注視したい。また、命をつなぐふれあいバスの増車など移動手段の確保が急務であるほか、全ての子どもの学びが保障される必要があるとの意見を添え、予算案に反対する。

訃報

森山守議員

市議会議員の森山守氏（61）が、去る2月10日に御逝去されました。

森山議員は、平成15年の初当選以来、5期17年の長きにわたり、地方自治の進展に大きな足跡を残されました。その間、総務委員長や知多北部広域連合議会議員などを歴任され、平成29年には、大府市自治功労者表彰を受けられました。

更なる活躍を期待されている中での急逝に接し、哀惜の念に堪えません。議会では、故人を偲び、3月定例会初日の冒頭に全員で黙とうを捧げました。

ここに、生前の功績をたたえるとともに、感謝と哀悼の意を表し、御霊の御平安をお祈り申し上げます。

当初予算議案審査

総務委員会

令和6年度大府市一般会計予算

問 市制55周年記念市勢要覧・記念映像の制作で使用した写真や映像は、オープンデータ化されるのか。

答 写真は肖像権に配慮しながら、大府市デジタルフォトブックに掲載する予定であるが、映像は掲載できる仕様となっていないため、活用方法について調査研究していく。

問 自衛隊への個人情報の提供は、住民基本台帳法を逸脱することになると考える。提供ではなく閲覧を厳守させるべきではないか。

答 住民基本台帳法に基づく閲覧申請ではなく、関係法令に基づく提供であり、法を逸脱しているとは考えていない。

問 大府警察署（仮称）の建設候補地の浸水区域対策及び河岸浸食防止措置の造成工事を本市が実施する理由は何か。

答 当該候補地が建設予定地となるように、県から示された課題解決に取り組み、市有財産の価値を高めるためである。

問 新たに設立する大府ジュニア弦楽団の運営については、どのような内容で委託するのか。

答 オーケストラ団体に、月2回の練習の指導や発表会の企画などの運営全般を委託する予定である。

問 おおぶ文化交流の杜は、開館10周年を迎えるが、特別な取組を行う予定はあるか。

答 記念式典の開催や本市にゆかりのある音楽家による演奏会の開催を予定している。また、利用者の活動の成果を披露する機会をつくることも検討している。

▲10周年を迎える「おおぶ文化交流の杜」

問 「まなポート」の対象に小学4年生から小学6年生までを追加するとのことだが、学習をサポートする「まなポーター」を確保することができるのか。

答 愛知県社会福祉協議会が行う「子どもの学習支援ボランティアの紹介制度」を活用し、大学生等の学習支援ボランティアを紹介してもらっているため、今後も「まなポーター」を十分に確保できるものと考えている。

問 「住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金制度」の対象範囲を拡大し、太陽光発電施設の設置補助を含める検討はしたか。

答 地球温暖化対策に係る補助制度全体の中で検討し、個人用次世代自動車購入費補助金制度のニーズの増加にあわせて、蓄電池や電気自動車等充給電設備への補助とした。

問 リチウムイオン電池等の不適切な処分方法についての対策をどのように考えているか。

答 ごみ・資源の分別パンフレット、市公式ウェブサイト、広報おおぶ、資源・ごみ分別アプリ「さんあ～る」及び環境講座等を通して、正しく安全な処理方法を継続的に啓発する必要があると考えている。

App Store からダウンロード　GET IT ON Google Play

▲資源・ごみ分別アプリ「さんあ～る」

問 歴史民俗資料館デジタルミュージアム「バイオリンの里おおぶメタバース」を広く市民に活用してもらうために、どのように取り組むか。

答 メタバース内の展示内容の追加や、市公式ウェブサイト、SNS等によるPRに加えて、公民館等の公共施設にQRコード付きチラシの配布等を行う予定である。

厚生文教委員会

令和6年度大府市一般会計予算

問 子ども会連絡協議会との共催で行う木育イベントでは、どのような内容を計画しているか。

答 主な対象を乳幼児から小学生までとして、良質な木製玩具を数多くそろえたイベントを計画しており、水源地である長野県木曽町の木材を活用した工作ワークショップも開催する。

問 東新町に新設する第二教育支援センターに通う子どもたちへの配慮をどのように考えているか。

答 既存の教育支援センター「レインボーハウス」と同様の配慮をしていく。ハード面としては、子どもたち専用の出入口を整備するとともに、設置箇所にも配慮していく。

問 民間フリースクールへの通学を出席扱いとする対応をどのように考えているか。

答 現在、「長期欠席者の『指導要録上の出席扱い』に係るガイドライン」を作成しており、校長がフリースクール等の通学を出席扱いと認定する目安や、活動を確認するためのシートを準備し、市内全小中学校で同じ対応ができるようにしていく。

問 大東小学校のプール施設を転用して整備するスケートボードパークとは、どのような施設か。

答 セクションと呼ばれる様々な種類や形状の造形物を設置し、スケートボードを身近に楽しむことができるように整備していく。学校運営に影響が出ないよう、土日・祝日の昼間のみの運用を考えている。

問 一時的保育を利用するためのウェブ予約システムは、保護者のニーズ等をどのように踏まえて、構築していく考えか。

答 保護者の利便性を向上させるため、来園しなくても予約や変更等が可能となるよう、スマートフォンやパソコン等のウェブブラウザから利用予約ができるシステムとしていく。

問 大府放課後クラブで、夏休み期間中の昼食提供を試行するに当たって、どのような点に着目していくか。

答 昼食提供を希望する人数等のニーズを把握するとともに、保護者にとって利用しやすく、放課後クラブ職員が運用しやすい方法になっているかという点に着目していく。

問 「大府もの忘れ検診」の対象者をどのように設定するのか。

答 対象者は認知症の診断を受けていない65歳以上と、65歳未満で若年性認知症の診断を受けた市民を予定している。

問 社会福祉法人等が主体となった高齢者等の移動支援とは、どのような内容か。

答 法人の送迎用車両を活用し、モデル地区を指定して高齢者の買物を支援するもので、定期的に地域の集会所から市内のスーパーマーケットへの送迎を実施する予定である。

令和6年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

問 40歳未満の被保険者が健康管理への関心を高め、積極的に健康診査を受診するためにどう取り組むのか。

答 健診の結果、特定保健指導の基準に該当する方に対して、特定保健指導の動機付け支援に準じた指導を実施し、健康管理に対する適切な動機付けができるよう指導していく。

建設産業委員会

令和6年度大府市一般会計予算

問 白鈔池（しらはいけ）やその周辺など、一定の人口や集客施設が存在しながら、ふれあいバスの路線がない地区について、今後、公共交通環境の改善に向けて、どのように取り組むのか。

答 白鈔池（しらはいけ）周辺は、令和7年度に市街化区域への編入を行う予定としており、その際には、都市計画道路荒尾大府線も整備できるよう愛知県と調整している。これらのインフラ整備にあわせて、バスのルートも検討していく。

問 消防団詰所における和式トイレの洋式化改修は、今後、計画的に行われるのか。

答 トイレの洋式化については、引き続き、施設の老朽化や、消防団員の要望を確認し、営繕計画に反映させていく。

問 市内8企業の自衛消防隊との合同訓練は、どのような内容か。

答 自衛消防隊車両の資機材の取扱い、ホース延長訓練及び「ライブ119映像通報システム」の体験のほか、設定した災害想定に対処する総合訓練を考えている。

▲ホース延長の様子

問 二ツ池公園をアサギマダラの飛来スポットとして、どのようにPRしていくのか。

答 二ツ池セレトナのセレトナ通信を始め、ウェブサイトへの掲載、イベントや講座の開催のほか、SNS、新聞掲載及びテレビ放映など、多様な手段を活用してPRしていく。

問 令和6年度に予定されている県道名和大府線の改良工事は、どの区間で行われるのか。

答 愛知県からは、田面交差点から南側に約80mの工事を予定していると聞いている。

令和6年度大府市下水道事業会計予算

問 令和7年度から2段階目の下水道使用料の改定を実施するに当たり、安定した下水道事業を未来にわたって担保すべく行っている経営努力に対し、市民の理解の促進を適切に図るため、どのような点を重視した取組を考えているか。

答 下水道使用料の改定についてだけではなく、下水道に関する理解促進のため、事業の概要や経営健全化の取組など、情報を受ける側へ配慮した内容を発信していく。

その他の議案審査

《1月臨時会》

建設産業委員会

令和5年度大府市一般会計補正予算(第11号)

問 物価高騰対策総合支援事業補助金の対象となる燃油とは、具体的にどのようなものか。

答 ビニールハウス内などを温めるために使う重油と灯油のみが対象となる。

《3月定例会》

総務委員会

令和5年度大府市一般会計補正予算(第13号)

問 住民票や戸籍の附票の記載事項に氏名の振り仮名を追加するシステム改修委託料約2千万円は、適正な金額であるのか。

答 国からシステム改修に関する実施要領が示されており、それに基づいた内容で業者から見積りを取っている。また、システム改修に係る工程や作業量を確認するとともに、他自治体の金額との比較も行った結果、適正な金額であると考えている。

大府市使用料条例の一部改正について

問 市役所庁舎の多目的ホールと会議室の利用終了時刻を21時30分から21時に早めることについて、利用頻度の高い利用者からはどのような意見があったか。

答 利用申請の際に時間変更について説明したが、特に意見はなかった。

片付けの時間を早めることにより対応してもらえると考えている。

▲市民に開放されている市役所の多目的ホール

大府市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正について

問 この条例改正により、会計年度任用職員に勤勉手当を支給することになるが、支給対象となる要件は何か。また、対象人数は何人か。

答 週20時間以上勤務する者で、500名程度を見込んでいる。

建設産業委員会

令和5年度大府市一般会計補正予算（第13号）

問 ふるさと納税の寄附額が令和4年度より大幅に増えた要因は何か。

答 年末など、寄附が集中するタイミングに効果的なプロモーション活動を行ったこと、返礼品の見直しとインターネット上での見せ方を積極的に行った結果と見ている。また、令和5年10月のふるさと納税制度の改定前に駆け込みの寄附があったことも影響していると考える。

令和5年度大府市水道事業会計補正予算（第4号）

問 令和6年度から前倒しして老朽管更新工事を行うとのことだが、約5、200万円の増額で、どのぐらい進むのか。

答 今回の補正予算は、共和配水場関連の工事費用であり、老朽管83m分が更新されるが、令和6年度へ繰り越して施工することになる。

大府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

問 本条例は令和5年9月に、入居基準の緩和対象を「同居者に中学校就学の終期に達するまでの者がある場合」とする改正をしたところだが、今回、再び改正するに至った背景は何か。

答 令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」に伴い、国土交通省から18歳未満の子がいる世帯を対象にして入居基準を緩和するようにとの通知を受けて、改正することとした。

▲子育て世帯枠を拡大した市営住宅

大府市マンションの管理の適正化の推進に関する条例の制定について

問 マンションの管理に問題点があることを確認した場合には、持続可能な管理体制を構築する必要があると思うが、そのためにどう取り組んでいくのか。

答 悩みを抱えたマンションの管理者等に対して、マンション管理士による無料相談会の案内やアドバイザーの派遣など、伴走型の支援をしていく。

《3月臨時会》

総務委員会

大府市税条例の一部改正について

問 市民税及び固定資産税において職権による減免を可能とする規定を設ける理由は何か。

答 大規模災害時などにおいて、被災した市民が申請書を提出できない場合においても、減免することができるようにするためである。

問 個人市民税の定額減税の対象者は、どのような手続が必要になるか。

答 対象者に届く納税通知書には、定額減税を反映した税額が記載されるので、手続は不要である。

一般質問

（13人）　※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。

IoT・新技術活用推進による水道事業の効率化のために

稲葉　裕加里　議員

質問 水道メーターが検針しづらい場所に設置されている件数及び対応策はどうか

答弁 水道メーターの上に植木鉢や自転車が置かれている、柵などを越えないと現場へ行けないなど、設置場所自体が検針しづらい箇所の件数及び現場状況を把握している。遠隔で検針することができる水道スマートメーターの設置は有効である。

質問 これからのデジタル社会に向けてスマートメーター導入の必要性を感じるが、そのための問題と課題は何か

答弁 検針員がメーターの設置場所へ出向く必要がなくなり、検針の自動化による正確性の確保、使用量の見える化による漏水の早期発見や見守りサービスといった新たな付加価値の創造など多くのメリットがある。一方、全国的な普及が進んでいないこともあり、スマートメーター本体が高額であることやデータ通信費などのランニングコストも発生するため、費用対効果の見極めが重要である。

質問 国の補助金と電力会社の協力を得て、本市でもスマートメーター導入の実証実験をしてはどうか

答弁 水道スマートメーターの導入は、デジタル技術の活用を通じた業務の効率化に資するものであり、国の補助制度の活用や、先行して導入が進んでいる電力会社との連携は、既存メーターと比較して高額な設置コストを抑えることができる施策であると考えている。本市においても、本年3月から、水道メーターを製造する事業者と協力し、検針が困難な場所に水道スマートメーターを設置する実証実験を開始する。今後は、実証実験の結果や費用対効果などを総合的に検証し、導入について検討していく。

誰もが買物などに困らない最低限の生活の保障について

久永　和枝　議員

質問 誰もが日常的に利用できるようにするためには、ふれあいバスの増車等が必要だと考えるが、どのような計画となっているか

答弁 毎年の効果検証を踏まえ、これまでも利便性向上のため、近隣市への新規乗り入れや中学生の無料化、交通系ICカード決済サービスの導入等を行ってきている。既に昨年10月の路線改正の効果検証を行うとともに市民ニーズの把握に努めており、バスの増便だけでなく、効率的な乗り継ぎやルートの見直しなどについて検討している。

質問 地域や利用者のニーズに合わせてバス停を設置できる知多市の無料の「地域バス」の利点についての見解は

答弁 知多市の「地域バス」は、きめ細かな移動を可能とする交通サービスの一つの形態として認識している。

質問 ふれあいバス（運行経費約3千万円）を補完する「地域バス（同500万円）」を導入する考えはあるか

答弁 公共交通の利便性を更に向上させるためには、民間バス事業者、タクシー事業者、ふれあいバスを、ともに充実させることが必要不可欠である。また、本市では、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考えのもと、持続可能な公共交通体系を構築するため、単身で移動が困難な市民に対して、民間事業者と連携を図り、地域資源を活用した取組を実装していくことも既に検討しているため、「地域バス」を導入する考えはない。

知多市の地域バス

- 無料
- 普通自動車を活用
- コミュニティ区域内を運行
- バス停を地域のニーズに合わせて設置
- 安全であれば運行ルート上のどこであっても降車可能

市民の健康づくりへの取組

加茂　康治　議員

質問 健康遊具の利用をどのように増やしていく考えか

答弁 健康づくりの一翼を担う健康遊具を快適に利用できるよう、シルバー人材センターによる日常の清掃に加え、LINE損傷通報などを活用した適切な維持管理を行うとともに、新たに整備する公園への設置と、緑道の延伸や道路整備による緑のネットワークの構築などと合わせて利用増進に努めていく。

質問 市役所1階の市民健康ロビーにある健康コーナーを見直す考えはあるか

答弁 市民に身近な健康ロビーとして、体組成計と血圧計を設置した。多くの人が利用できるよう、積極的な周知・啓発を行い、認知度を高めるとともに、ロビー全体のレイアウトの見直しも含め、健康コーナーの効果的な配置や運用を速やかに進めていく。

質問 現役世代の健康意識をどう高めていく考えか

答弁 大府市健康プログラムや出前講座の実施、敷地内禁煙チャレンジや健康づくりチャレンジなど、事業所の具体的な取組を支援するとともに、市内事業所の健康経営を推進し、事業所と連携して現役世代の健康づくりを応援している。今後も、多様な主体と連携しながら、現役世代はもとより、全ての市民の健康意識を高め、主体的に健康づくりに取り組めるように環境づくりを進めていく。

質問 「スポーツエールカンパニー」※認定制度の取得を促進する考えはあるか

答弁 これまでにも市内事業所に情報提供を行ってきたが、今後も、事業所と協議を重ねながら、健康経営を進めるための方策の一つとして活用できるよう、積極的に周知を図っていく。

※スポーツエールカンパニーとは、スポーツ庁が開始した制度で、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた取組を行っている企業を認定するもの

健康都市おおぶの実現に向けて

早川　高光　議員

質問 新耐震基準導入後の建物に対する無料耐震診断や耐震改修工事費補助を行う考えは

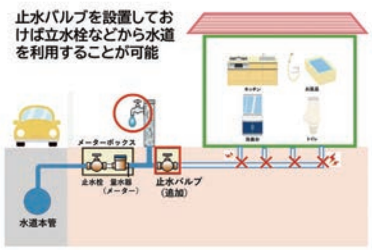
答弁 本市の耐震化率は、令和2年度時点で91・8％と全国的にも高い数値となっているが、平成28年に発生した熊本地震後の国の報告書では、平成12年以前に建てられた住宅の倒壊率が高いとされている。能登半島地震後の国の有識者会議の見解を踏まえ、「大府市建築物耐震改修促進計画」を見直し、新たな補助制度の創設を検討していく。

質問 自助による防災体制の強化として、車の燃料満タン化運動を促進する考えはあるか

答弁 大府市地域防災計画では「家庭内備蓄等の推進」として、自動車へのこまめな満タン給油について明記しており、DAIWA防災学習センターの講座等で啓発している。今後は、大府市防災ガイドブックへ記載するなど、引き続き、自動車等への満タン給油について、啓発していく。

質問 自助による防災体制の強化として、災害時に水を確保するための新たな方法を、広く市民に周知し、推進する考えはないか

答弁 水道メーター以降の宅内給水本管から第1水栓へ分岐した部分の2次側に止水栓を設けることは、震災時に建物内の給水管で漏水が発生した場合には有効と考える。費用対効果などやPRの方法を含めて研究していく。



▲災害時でも水が出せる仕組み

大府市の取組を市民へしっかりと伝えるために

蟹江　陸孝　議員

質問 市民への情報発信における重要な点は何か

答弁 情報発信において重要なのは、単に市の取組を一方的に伝えるのではなく、どうしたら市民に情報が正確に伝わるのか、どうしたら理解してもらえるのかを考えて発信することだと考えている。施策のターゲットを明確に定めて、適切な広報媒体、魅力的な見せ方を工夫するとともに、お役所言葉をわかりやすい言葉に置き換えるなど、情報を受け取る側に寄り添った情報発信に努めていく。

質問 公式SNSの登録者数について、どのような目標を掲げ、どのように取り組んでいるか

答弁 本市では、各公式SNSの目標登録者数を定め、必要に応じて目標登録者数の見直しを行っている。また、目標達成に向けた具体的な取組として、各公式SNSのQRコードを記載した登録案内チラシを転入者に配布するほか、市公式LINEのセグメント※配信を設定するための案内カードの配布など、地道な努力を続けている。

質問 公式SNSの活用サポートをしてはどうか

答弁 市民課窓口において、転入者に配布する書類一式を入れる封筒に、市公式SNSのQRコードを新たに印刷するとともに、封筒を渡す際に窓口担当者から、登録を促すよう声掛けをするといったサポートを実施することも考えている。

▲本市公式LINEの登録QRコード

※セグメント配信とは、相手が希望した情報のみを配信すること。

次世代へつなぐ平和教育

小山　昌子　議員

質問 本市の目指す平和教育とは何か

答弁 本市は平成28年に平和都市宣言を行い、中学生平和大使派遣事業や平和祈念戦没者追悼式など、これまでに様々な事業を実施してきた。「今日、私たちが享受する平和は、多くの犠牲の上に成り立つ、先人たちのたゆまぬ努力の結晶であることを深く理解し、そのかけがえのない平和のバトンを次の世代にしっかりとつないでいくこと」こそが、まさに本市の目指すべき姿である。本市の未来を担う子どもたちを始め、全ての市民に戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝え、市民一人一人がそれぞれの方法で恒久平和の実現に向けた一歩を踏み出せるよう、引き続き、教育委員会と連携し、平和文化の定着に向けて様々な事業を推進していく。

質問 教育委員会の目指す平和教育の姿は何か

答弁 義務教育での平和に関する教育は、日本国憲法の理念に基づく教育基本法及び学校教育法に示されている教育の理念に基づき、学習指導要領を踏まえて実施するものと認識している。本市の教育委員会の目指す平和に関する教育は、自らが人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として、お互いを尊重し合い、慈しみ、共により良く生きることのできる児童生徒を育成することであると考えている。今後も、子どもたちの笑い声や笑顔があふれ、子どもたちが健康で平和な社会の担い手となる学校教育の進展に努めていく。

▲広島を訪れる中学生平和大使

ずっと大府で安心、快適に暮らしていくために

藤本　宗久　議員

質問 計画人口10万人に対する現在の見通しはどうか

答弁 令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口では第6次総合計画最終年度の令和12年に9万5、895人に達すると推計された。本市でも、区画整理事業や民間開発が進み、20代・30代の子育て世代が転入し、本市で子どもを生み育てることで出生率を押し上げるという、これまでの好循環が続くと見込んでおり、計画人口の10万人に向けて推移すると考えている。

質問 定住人口の維持・増加を図るための新たな施策を検討、実施していく考えはあるか

答弁 令和5年8月に、こどもをど真ん中に据え、こども・子育てのライフステージに応じた「5つの柱」と、ライフステージを通した基盤となる「3つの梁（はり）」の施策で構成する「おぶこども輝く未来応援八策」を策定した。この新たな「八策」を強力に推進し、子育て世代を中心に定住人口の維持・増加を図っていく。

質問 ここ数年間のまちづくりにスマート化というコンセプトは、どの程度まで検討されているか

答弁 大府市デジタル戦略では、「人に優しいデジタル行政」と「デジタル活用による地域活性化」を、目指すべき社会像として設定するだけでなく、各部署が持つ課題や目標と、最新のデジタル技術をマッチングするため、その実行計画であるアクションプランを毎年度見直すこととしている。より住みやすいまちづくりにデジタルをどう活用するかを継続的に研究するとともに、インフラの整備が必要となる場合は、その調整も的確に行いつつ、今後のスマート化を一層進めていく。

市民の環境配慮行動へのムーブメントを目指して

柴﨑　智子　議員

質問 「家庭の省エネ生活チャレンジ」と「環境配慮行動のスタートアップ」の取組状況は

答弁 「大府市グリーンライフポイント制度2022」の「家庭の省エネ生活チャレンジ」では、187人の応募申込みがあり、参加者の主な年齢層は30代から50代で全体の65・7%を占め、CO_2削減量は、4、989kgであった。また、「環境配慮行動のスタートアップ」では、延べ290人が参加し、エコアクション宣言への署名や環境講座への参加等の環境配慮行動が実施された。

質問 「大府市シビック・エコアクション8」の今後の発展的な取組をどのように考えるか

答弁 市民一人一人が環境問題を身近に感じ、自分にできるエコアクションを見つけ、自ら積極的に取り組むことを推進している。自発的なエコアクションの取組を継続的に支援することで、市民や事業者等への定着と認知度向上を図っていく。

質問 「大府市シビック・エコアクション8」の課題をどのように考察するか

答弁 2030年度のCO_2削減目標及び2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、暮らしやライフスタイルの分野でも削減が求められている。消費者の行動変容やライフスタイルの変革を促すために、国、自治体、事業者及び関係団体等が相互に協力して、脱炭素化による豊かな暮らしづくりに向けた取組や新たな消費行動を後押しする必要がある。そのためには本市の「シビック・エコアクション8」を普及促進することにより、市民が身近にできるところから取り組み、一人一人が自分のこととして環境を意識し、学び、気づき、行動する社会形成を推進していく。

薬物乱用防止の取組と災害時の水の確保について

酒井　真二　議員

質問 薬物乱用による健康被害の相談ができる体制は構築されているか

答弁 現段階で、本市の学校から市販薬の過剰摂取の報告は受けていないが、問題の背景には、児童生徒の精神的な不安定さが考えられる。日頃から児童生徒が相談しやすい体制を整え、教育相談の充実に努めている。

質問 若者に対する服薬情報通知の現状と対策はどうか

答弁 若年者の一般用医薬品の過剰服薬による健康被害の報道が相次いでいる。国民健康保険では処方箋に基づく調剤情報の把握が可能であり、ポリファーマシー※対策として、医療費助成対象の子どもがいる子育て世帯も含め幅広い年代を対象とした講演を開催したり、市公式ウェブサイト及び広報おおぶへの特集記事の掲載による周知・啓発を行っている。

質問 水道管の液状化対策を講じているか

答弁 避難所等の重要給水施設への耐震化は、令和2年度までに完了しており、地盤が液状化しても管の継ぎ手が抜けない構造の材料を使用し、液状化対策も耐震化と同時に完了している。また、現在進めている重要給水施設以外の水道管の老朽化対策も、耐震管を使用しており、順次、液状化対策を進めている状況である。

下水道については、避難所等へ接続されている管路を始めとした重要な管路の耐震化を進め、令和4年度末で耐震化率は約92％となっており、引き続き耐震化を計画的に実施していく。耐震化対策を実施する際は、管路の状態や周辺の土質データなどを確認して耐震診断を行い、診断結果を基に、管路の耐震化や液状化によるマンホールの浮き上がりを防止する対策を実施している。

※ポリファーマシーとは、多くの薬を服用することにより、副作用などの有害事象を起こすこと。

脱炭素社会の形成を更に推進するために

竹田　隆憲　議員

質問 公共施設におけるCO_2排出量の結果をどのように評価しているか

答弁 エネルギー使用量は、令和元年度と比較して約6.7％削減しており、公共施設へのLEDの取替等の省エネ化及び太陽光発電設備導入等の再エネ化による効果があったものと評価している。

質問 公共施設にPPA※を活用した太陽光発電設備の導入を推進してはどうか

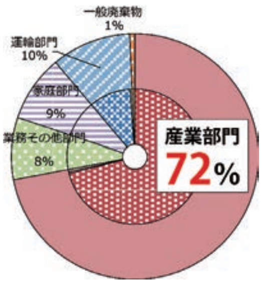
答弁 大府北中学校と消防署共長出張所の2施設に、PPAによる太陽光発電設備を設置した。今後の更なる導入については、スクリーニング調査を基に費用等を含めて検討していく。

質問 市内事業者について、今後脱炭素化を促進する際の重点をどのように考え、どのような取組を考えているか

答弁 産業部門のCO_2排出量削減を重点に捉えて、製造業を中心とした事業者への温室効果ガス排出量削減の支援を推進することが重要と考えている。そのため、継続的に中小企業を中心とした脱炭素経営の推進につながる支援事業を行っている。

質問 環境省が支援する脱炭素先行地域※への応募を検討してはどうか

答弁 脱炭素先行地域を含め、国・県のモデル事業や補助事業を積極的に活用し、官民連携による、本市にふさわしい脱炭素化の取組を更に推進していく。



▲大府市全体の排出量
部門・分野別構成比(2020)
出典:環境省／自治体
排出量カルテを元に作成

※PPAとは、企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO_2排出の削減ができるモデルのこと。

※脱炭素先行地域とは、2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO_2排出実質ゼロを実現するとともに、温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のこと。

女性視点からの防災・減災対策と高齢者の肺炎予防について

国本　礼子　議員

質問　防災会議の女性委員増加に伴い、女性の視点から防災・減災対策に反映されたことは何か

答弁　女性の委員からは、自治会の「避難所運営訓練」等で使用するダンボール間仕切りの設置・配置の方法を工夫し、女性に配慮した授乳スペースや更衣室として活用することなどの意見があり、本市の避難所運営に取り入れてきた。

質問　本市ならではの「女性視点からの防災ガイドブック」を作成してはどうか

答弁　DAIWA防災学習センターの女性職員が講師を務めている「女性防災士による女性のための防災セミナー」は、当初から一貫して、災害時に活躍できる女性防災リーダーの育成を目的としている。セミナーでは、停電時における冷蔵庫内の優先すべきものや料理メニューなどについてもテーマとして扱っている。令和6年度のハザードマップの見直しに合わせた「大府市防災ガイドブック」の更新時には、防災・減災に高い関心を抱いている女性の意見を参考に作成していく。

▲大府市防災ガイドブック

質問　RS※ウイルス感染症の周知と感染予防への注意喚起、RSウイルスワクチン予防接種費用の一部助成を検討してはどうか

答弁　感染拡大の防止を図るため、今後も積極的な注意喚起に努める。RSウイルスワクチン予防接種費用の一部助成については、接種の法的な位置付けや予防効果、自己負担額など、今後の動向を注視していく。

※RSウイルス感染症とは、呼吸器合胞体ウイルス感染症の略で、風邪症状を伴う呼吸器感染症として知られている。

SDGsを踏まえた、職員がより働きやすい職場環境づくり

宮下　真悟　議員

質問　本市職員の勤務時における服装について、現状のルールはどのようなものか

答弁　本市は、「大府市接遇向上マニュアル」において、職員の身だしなみの基本を「清潔感」とし、職務の内容や立場に適した服装を心掛けることとしている。消防職員については、「大府市消防職員服務規程」に活動服や正規の服装におけるルールを規定している。

質問　環境省が提起したTPO※に応じた服装の自由化、「オフィス服装改革」についての見解はどうか

答弁　オフィス服装改革は、脱炭素に向けて、若者を含めた全世代に働きやすい服装を呼び掛けているものと認識している。

質問　本市でも職員の勤務時における服装に「スマートスタイル」を導入してはどうか

答弁　本市は、夏の気温に応じた軽装を推進する「クールビズ」の取組として、「ノーネクタイ」を取り入れるほか、観光PRやパラアート（障がい者アート作品）の普及を目的に大府市観光協会や至学館大学の学生が制作したポロシャツを着用するなど、職員の服装に関する様々な取組を行ってきた。

「スマートスタイル」は、職員が気温や自分の体調に合わせて勤務時の服装を柔軟に選択することで、自らの健康管理をしやすくするとともに、集中して業務に臨むことができ、本市が推進する「健康経営」に資するものであると認識している。

一方で、市職員は、市民に信頼感を与えるTPOに合わせた服装が必要であることから、「スマートスタイル」の導入については、令和6年度に若手職員で構成する検討会を組織し、検討していく。

※TPOとは、Time（時）、Place（場所）、Occasion（場面）の三つの英単語の頭文字を取った略語

子ども・若者参画と新編「大府市誌」の編さんを進めるために

飯尾　祐介　議員

質問　様々な表現の仕方がある子ども・若者の「意見」を反映するための手法や環境整備についての見解はどうか

答弁　令和5年8月に行った「こどもまんなか応援サポーター宣言」の基本方針では、こどもや若者を権利の主体として捉え、意見を聴き、本市の施策に反映することとしている。「こどもまんなか」のまちづくりを進めるには、単に意見表明の機会を設けるだけでなく、年齢や発達の程度に応じた適切な情報提供や意見収集を行うなど、丁寧な支援が必要である。

質問　子ども・若者を権利の主体として位置付け、その参画に着目した条例づくりに取り組むことについての見解はどうか

答弁　まずは、子どもや若者が地域の多様な担い手との関わりを持ちながら、地域の中で育つことができるように、「こどもまんなか」のまちづくりの機運を高める取組を進めていく。

質問　新編「大府市誌」の編さんに着手する必要性と課題についての見解はどうか

答弁　市誌の編さんは、市民の郷土に対する理解を醸成するもので、市の歴史資料を網羅的に収集・整理・保存し、次の世代に伝える重要なものと認識している。郷土の歴史は、今を生きる市民の財産であり、未来の市民の財産でもある。世代を超えた共有財産を、確かな記録として次の世代に伝えることは、私たちの責務であると考えるので、新たな大府市誌の編さんを実施計画で検討していく。

▲昭和57年から平成3年にかけて編さんされた現在の「大府市誌」

政務活動報告（会派視察）

親和クラブ

1月23日から25日まで、鹿児島県南九州市、熊本県菊陽町及び福岡県那珂川市を視察した。

空き家情報登録制度について（鹿児島県南九州市）

南九州市では、市ウェブサイト等で物件情報を提供している。市が関与するのは連絡調整、物件の情報提供のみで、交渉・契約は当事者間で行っている。また、トラブル防止のため、契約書類等の作成は司法書士や不動産業者に依頼することを推奨している。課題としては、「賃貸希望者数に対して賃貸可能物件数が少ないこと」「登録可能物件は居住に耐え得るものだが、専門的な知識を要するため判断が難しい」等がある。

参考になる点としては、この事業に関連して、移住のサポートを行っている地域おこし協力隊等が、既存の住民と移住者との懸け橋となり、自治区活動への参加を促していた点である。本市でも、地域活動の担い手として、希薄化しつつある地域の活性化につながる組織の立ち上げを促すような取組を検討してはどうか。

人口増加について（熊本県菊陽町）

菊陽町では、昭和55年から三つの大規模な土地区画整理事業が行われた。これにより、TSMCなどの大企業の進出を呼び込んだ。市内の幹線道路整備は、「田の字型構想」とし、利便性の向上を推進している。開発の結果、交通渋滞対策等が課題となり、対策として、曲がらない道を目指して道路拡張等を行っている。

本市でも、曲がらずに幹線道路同士がつながるよう整備する必要があると考える。

また、菊陽町は通勤バスを利用し、実質1、400台の通勤車を削減した。企業と連携して通勤に車を利用する人数を削減する検討も、本市には必要である。

▲親和クラブ（熊本県菊陽町）

活力あるまちづくり促進事業について（福岡県那珂川市）

那珂川市では、令和元年7月22日から「活力あるまちづくり推進事業」をスタートさせ、まちづくりの専門家と連携し、この事業に取り組もうとする人を募り、どうすればその思いを実現できるかを一緒に検討してサポートをした。

個々の地域活動の思いを発掘する「市民ニーズの発掘」という施策は、本市でも参考になるのではないか。

また、10代の若者たちに焦点を当て、自らやりたいことを実現するというティーンズプロジェクトという取組は、地域に愛着を持たせ、活力あるまちを次世代に継承するという効果が期待できるのではないか。

市民クラブ

1月16日から18日まで、長崎県諫早市、佐賀県武雄市及び広島県広島市を視察した。

消防団再編について
～持続可能な消防防災力再構築へ～
（長崎県諫早市）

諫早市では消防団員数の減少に歯止めが掛からず、消防防災力の低下が懸念されていた。近年、人口減少などに伴い若年層も減少し、団員減少が更に進んだ現状がある。78あった消防団の分団を20に再編し、広域で連携して緊急時の対応を強化した。

本市には、7分団153人の団員がおり、日頃から市民の生命と財産を守り、安心・安全なまちとなるために重要な役割を担ってくれている。消防団の活動を周知していく必要があるとともに、これからの時代に合った魅力ある消防団の在り方について、今後も検討を続けていかなければならないと感じた。

▲市民クラブ（長崎県諫早市）

健康寿命をのばそう！武雄市民宣言について（佐賀県武雄市）

武雄市民宣言は、保健医療関係団体の代表により構成された「健康づくり推進協議会」から提案されて策定されたもので、「自分の健康は自分でつくり守る」ことを基本として、共に支え合いながら健康寿命の延伸を目指している。「笑ってしゃべって、生きがいづくり」「バランスのよい食事」「さるいて（方言／ぶらぶら歩く）運動」「健診受診」など、市民に親しみやすい内容で活動を推進している。

「健康都市おおぶ」としては、市民一人一人が、「自分の健康は自分で守らなければならない」ことの大切さを理解してもらえるような意識付けが重要であると感じた。

こどもたちの平和学習推進事業及び小・中・高校生によるヒロシマの継承と発信について（広島県広島市）

平成22年に広島市の児童生徒へ「昭和20年8月6日8時15分は？」との調査を行った結果、小学生33％、中学生56％、高校生66％の正解率で、認識の低さが見えた。また、平和教育に対して「暗い・怖い」などのイメージを持たれていること、被爆体験者の高齢化や継承者の担い手不足などが問題になっている。そこで、学校における平和教育の取組を充実させるため、小学校から高校までの12年間を通して、児童生徒の発達段階に即した目標や内容を体系化し、体験的な学習等を取り入れた。一概に「平和教育」ではなく「平和への教育」であるという言葉に重みを感じた。

本市でも、「平和への教育」として、平和大使の生徒だけでなく、中学2年生の全生徒が直接学べる事業となることを期待している。

公明党

1月30日から31日まで、東京都国立市及び長野県塩尻市を視察した。

女性パーソナルサポート事業について（東京都国立市）

国立市は、外部接触を制限される公的な一時保護施設の利用を拒み、再相談に来ない方や中長期的支援が必要な女性に対して、市内の専門的なNPO法人と連携し、訪問型の相談や短期宿泊施設の拡充を開始した。また、婦人相談員とNPO法人スタッフによる継続した相談、同行支援や講座の開催等も行っている。

課題としては、若手女性に対する情報の周知であり、中長期的で柔軟な支援とともに、継続した財政的支援や広域連携の仕組みが必要であるとのことであった。

国立市の女性相談は、政策経営部市長室の所掌事務である。相談者と行政、NPO団体が密に情報共有・連絡調整をしている。一時保護施設の充実や訪問相談事業について、本

市も参考とし、真の女性のパーソナルサポートにつなげるべきである。

▲公明党（東京都国立市）

時短労働者を対象とした自営型テレワーク推進事業KADO（カドー）について（長野県塩尻市）

KADOは、平成22年、「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」としてスタートし、育児中の方に最低限の収入保障と資格取得のサポートを目的としている。人口減少と少子高齢化が進む中、労働力を確保するために、ライフスタイルに合わせて働きやすい柔軟な環境を提供している。

塩尻市振興公社が主導するKADOは、クラウドソーシング※、テレワーク、コワーキング※を組み合わせた官民連携の市オリジナル地域就労支援モデルである。時間的制約のある方に対して柔軟な働き方を提供し、自営型テレワークを通じてスキルを身に付け、地域企業への就職をサポートしている。塩尻市のDX関連事業でKADOを組み込んだ事業展開が増加し、官民連携による自動運転・MaaS※実証実験、障がい者雇用も発展している。

課題としては、事業拡大のための人材確保や規模に見合った経営体制の再構築、他の自治体への事業の横展開等が挙げられる。

この事業は、女性活躍というよりも「セーフティネット」の意味を持つ。地域の雇用創出や、時間的制約のある方が働ける持続的な仕組みを地域社会に実装できている。デジタル人材の育成や時短就労等事業のノウハウやスキームは、本市においても大いに参考にすべきである。

無所属クラブ

1月15日から17日にかけて、神奈川県川崎市、山形県遊佐町及び岩手県紫波町を視察した。

川崎市子どもの権利に関する条例及び川崎市子ども会議について（神奈川県川崎市）

川崎市子どもの権利に関する条例は、子どもの権利に関する国内初の総合条例である。子ども会議は同条例第30条に規定されており、令和4年には、より幅広い声を集めるために、メンバー以外も単発で参加できる「カワサキ☆U18」が開かれるなど、内容も拡充されている。

条例制定後、子どもの権利保障に関する各種事業が全庁的な連携体制のもと、強力に推進されてきた。子ども会議では、川崎市長がファシリテーター的役割を担う機会も設けられており、子どもを対等なパートナーと考える明確な意思がうかがえた。本市においても参考とすべきである。

▲無所属クラブ（神奈川県川崎市）

遊佐町少年議会について（山形県遊佐町）

遊佐町少年議会は、人口減少などに対する問題意識から、平成15年に始まった取組である。町内在住の中学生・高校生を有権者とする選挙が行われ、独自の政策に45万円の予算付けもされている。一般質問では、若者の視点を集約した要望が取り上げられ、通学路の街灯や防雪柵の設置などが一部実現している。

本市とは地域課題が大きく異なるものの、少年議会の提言が実際の施策に生かされた例もあり、本市でも、そうした機会の創出に積極的に取り組むことが望ましいと考える。

オガール※プロジェクトについて（岩手県紫波町）

この事業は、町有地を活用した公共施設整備と民間施設等の複合開発を公民連携で行う駅前都市整備事業である。家賃相場とテナントニーズから逆算した身の丈に合った事業設計により、三つの複合施設で全てオープン入居率100％を達成した。

複数の官民複合施設の開発を通じ、地域住民からの強い要望であった図書館の設置も実現するなど、公民連携により「最少の経費で最大の効果」を上げた国内初の事例として、学ぶべき点は今も非常に多い。

会派視察報告の詳細は、市議会のウェブサイトに掲載しています。

※クラウドソーシングとは、インターネットを介して業務を依頼するビジネス形態のこと
※コワーキングとは、事務所スペースなどを共有しながら、独立した仕事を行う共同ワークスタイルのこと
※MaaS（マース）とは、Mobility as a Service（サービスとしての移動）の略。自動運転やAIなど、様々な技術を組み合わせた次世代の交通サービス
※オガールとは、成長を意味する紫波の方言「おがる」と、フランス語で駅を意味する「Gare（ガール）」を組み合わせた造語

令和5年度 大府市議会政務活動費収支報告

◎議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派に対し交付された政務活動費の収支報告です。

※政務活動費に関する収支報告書や領収書等の証拠書類については
市役所５階議会事務局で御覧いただけます。

令和5年5月1日～令和6年3月31日

●政務活動費交付金　会派別内訳

交付額　165,000円（月額15,000円×11か月）×会派人数

会派名	交付額（収入）（円）	支出額（円）	残額（返還金）（円）
親和クラブ　（ ９人）	1,485,000	1,318,358	166,642
市民クラブ　（ ４人）	660,000	518,046	141,954
公明党　（ ２人）	330,000	222,586	107,414
無所属クラブ　（ ２人）	330,000	316,691	13,309
日本共産党　（ １人）	165,000	74,240	90,760
無会派クラブ　（ １人）	165,000	0	165,000
合　計　（１９人）	3,135,000	2,449,921	685,079

※残額（返還金）は、市に返還しました。

●政務活動費の使途　会派別内訳

親和クラブ　会派人数（９人）

使途項目	支出額（円）	説　明
調査研究費	1,057,202	会派調査２回
研　修　費	0	
資料購入費	100,434	定期刊行物等
事務用品費	160,722	事務用消耗品
合　　計	1,318,358	

市民クラブ　会派人数（４人）

使途項目	支出額（円）	説　明
調査研究費	513,448	会派調査２回
研　修　費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	4,598	事務用消耗品
合　　計	518,046	

公明党　会派人数（２人）

使途項目	支出額（円）	説　明
調査研究費	187,044	会派調査２回
研　修　費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	35,542	事務用消耗品
合　　計	222,586	

無所属クラブ　会派人数（２人）

使途項目	支出額（円）	説　明
調査研究費	248,324	会派調査２回
研　修　費	38,600	研修会２回
資料購入費	21,956	定期刊行物等
事務用品費	7,811	事務用消耗品
合　　計	316,691	

日本共産党　会派人数（１人）

使途項目	支出額（円）	説　明
調査研究費	0	
研　修　費	0	
資料購入費	62,590	図書等
事務用品費	11,650	事務用消耗品
合　　計	74,240	

無会派クラブ　会派人数（１人）

使途項目	支出額（円）	説　明
調査研究費	0	
研　修　費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	0	
合　　計	0	

■政務活動費を充てることができる経費の範囲

調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究に要する経費（先進地調査、現地調査等の実施に必要な交通費、宿泊費、施設入場料、振込手数料等）
研　修　費	会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費（研修会の開催に必要な会場借上料、講師謝礼、研修会の参加に必要な交通費、宿泊費、出席負担金、振込手数料等）
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費（図書、定期刊行物、送料、振込手数料等）
事務用品費	会派が行う活動に必要な事務用品に要する経費（事務用消耗品、コピー代等）

決議・意見書・請願・陳情って？ Q&A

今回の決議は挙手ではなく起立で採決しました

大府市議会では令和6年第1回定例会（2月22日）にて「パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と和平を求める決議」を全会一致で可決しました。この「決議」を始め、議会でよく聞く用語について解説します。

議会としての意思を表明する

決議って？

政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することを目的としています。「○○に関する決議」などの形式でなされます。

意見書って？

地方公共団体の公益に関することについて、議会がその意思を意見としてまとめた文書であり、議会は、その意見書を国会や関係機関に提出することができます（地方自治法第99条）。

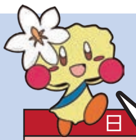
市民の意思や要望を反映させる

請願って？

請願は憲法で保障された権利で、提出には、請願の内容に賛同する議員1人以上の署名又は記名押印が必要です。請願書は受理されると、審査の対象となります。

陳情って？

陳情（要望）は、どなたでも提出することができます。提出には、議員の紹介を必要としません。陳情書は受理されると、全議員に対して写しが配布されます。



6月定例会のお知らせ

※いずれも**午前9時**からです。

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
				本会議（初日）		
2			5	6	7	8
				一般質問	一般質問	
9	10	11	12	13	14	15
	一般質問（予備日）			建設産業委員会	厚生文教委員会	
16	17	18	19	20	21	22
	総務委員会			本会議（最終日）		

5月臨時会は5月13日(月)です

編集後記

今回の表紙は、大府北中学校入学式の1シーン。新たな門出となる生徒たちの期待に胸を膨らませた表情に、思わず胸が熱くなりました。それと同時に、議員としての一年を振り返り、改めて身が引き締まる思いにも。市民の皆さんの代弁者として、緊褌一番、気合いを入れ直したいと思います。

まだまだ皆さんに馴染みのない議会の場ですが、発言一つ取っても、議員それぞれに個性があり、スタイルも様々なのをご存知ですか。各々のバックボーンと高い志、市民のみなさんの想いを背負った議員たちが奮闘する場を、ぜひ傍聴していただけたらと思います。違いが分かるあなたは、間違いなく大府市議会通ですよ。今年度も大府市議会にぜひご注目ください。（T.T）

発行／大府市議会　編集／議会広報委員会
〒474-8701　愛知県大府市中央町五丁目70番地　■電話 (0562)45-6251[直通]　■Fax (0562)47-5030
※QRコード®は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。